

2012/1024原子力委員会

理念的指針と実践方策との 整合化

北村正晴
東北大学名誉教授
(株)テムス研究所

1

基本スタンス

- 回答作成に至る学術会議の多大の労と貴重な提言内容を高く評価したい。
- 問題点の徹底分析と合理的判断に基づく提言内容、とりわけ暫定保管と総量規制の概念導入、利益誘導型の政策の否定、受益圏と受苦圏の一致を目指す方向性などは合理的かつ倫理的。
- それらの点は高く評価した上で、しかし実現のための具体策についてはさらなる考察や補足説明が必要と考える。それらの課題について以下に考察を記す。

2

回答の論理構造：検討委員会の認識

□ 3つの困難

- ① 原子力政策に関する社会的合意の欠如のまま高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定へ
- ② 超長期間にわたる放射性物質による汚染発生可能性への対処必要性
- ③ 受益圏と受苦圏の分離

□ 震災・原発事故の経験

- ④ 自然現象の不確実性への適切な配慮
- ⑤ 日本列島における地殻の変動(前提条件変化)

3

回答の論理構造：検討委員会の提言

□ 指摘された困難への対応策

- ① 原子力政策に関する社会的合意の欠如：
⇒政策の抜本的見直し／暫定保管(temporal safe storage)と総量管理を柱とする政策枠組み再構築／多段階の合意形成の手続き／長期的で粘り強い取り組み
- ② 超長期間にわたる放射性物質による汚染発生可能性への対処必要性
⇒科学・技術的能力の限界認識と科学的自律性の確保
- ③ 受益圏と受苦圏の分離⇒重要な施設の併設

4

論理的正当性と実現可能性: 重大な乖離

- アクター像が不明確: 誰がその役目を?
 - ◆ 研究としての実績が見えにくい問題に長期にわたって取り組む「独立性の高い自律的科学者集団」
 - ◆ 「社会的に重要な施設」を立地地域に併設しそこに生活の基盤をおいた業務従事者集団
 - ◆ 「公正な立場にある第三者」による国民的討議
 - ◆ これらの人材の確保と認証が大きな課題
- 「合理的・倫理的」提案の実現性可能性
 - ◆ 国論を2分する大問題を討議で解決した先行事例?
 - ◆ 「受益圏と受苦圏の一致」の先行事例?
- 基本的課題: 「安全」概念の深化推進

5

背景: 原子力討議の二重の歪み

否定論: 福島事故は原子力の欠陥を露呈した。安全が守れない原子力は不要だから脱原発

➢ 福島原発事故によって、チェルノブイリ級の超苛酷事故は、世界で何度も起きるノーマル・アクシデントであることが実証された(吉岡齊, 脱原子力国家への道, p.74)

肯定論: 原子力なしでは日常生活も中長期経済活動も破綻する。「原発ゼロ」政策は非現実的

➢ 「2030年の原発比率は0%, 15%, 25~30%のどれがいいですか」と聞けば「0%がいい」と答えるは自然な人情。ただしどんな付帯条件がつくか、考えなければならない。＜経済・外交・安保に大打撃＞(吉崎達彦, 産経ニュース, 2012.10.18)

歪1: 安全と政治・経済活動を対比させる議論は不適

歪2: 「安全」が何を意味するか定義曖昧なまま

6

- 「大事故が起こったから、今後も大事故は防げないことは明らか。だから脱原発が正解」という意見は心情的に理解できるが**論理的に疑問**(再発防止策は機能しないことが含意)
- 「福島第一原発事故後の日本では、**必要性**があるというだけでは、原発を動かすことはできないことである。必要性だけでなく、危険性も直視し、**危険性を最小化**するきちんとした手立てを打たない限り、原発を動かすことは不可能なのである」(橘川武郎, リアルな原発のたたみ方, 日本原子力学会誌アトムス, vol.54, No.1, pp.22-26, 2012.)という指摘も**心情的に妥当だが**, 「危険性を最小化」が未定義。

7

「安全」の問題点

- 感覚的に「安全」を期待することは当然の権利
- ただし、意味を技術者と市民が共有する必要あり
- 「安全」はアカデミックな概念としては扱えない。
(木下富雄, 国際高等研究所, 京都大学名誉教授, 安全と安心—その真実と虚構, ヒューマンセキュリティ・サイエンス, No.4, 2009)
- 操作的に概念化できない難点
 - ◆ Safety is freedom from unacceptable risk. ([ISO/IEC Guide 51, EN ISO 14971 and CD IEC 60601-1-6])
 - ◆ 「受け入れられないリスクに影響されていないこと」: この文章は定義になっていない。
 - ◆ Safety is a dynamic non-event (Karl Weick)
 - ◆ 「(望ましくない)事象が起こらない状態の動的継続」: この文章も定義になっていない。

8

「安全」定義へのアプローチ(木下)

- 「何を根拠に」,「誰によって」語られるのか, が問題になる。(現状=専門家や行政への信頼が低下)
- 「何を根拠に」: 対象となる事象の**リスク**が正当
 - ◆「安全」よりは「リスク」の方が客観的(に近い)測定可能
- 「誰によって」: 専門家と一般市民を含んだ**「市民社会」**とするのが自然.
 - ◆安全は, リスクという客観的な値と, 市民社会の受容という主観的な価値判断によって支えられている.
 - ◆客観的リスクを市民が受け入れるかどうかで決めるといふ安全の定義には問題点もある. 例: BSE問題と全頭検査. **しかし現代社会では市民参加は必然の選択肢.**

9

- このような論点に関する考察と見解を補足してこそ, 今回の学術会議「提言」は実効性を持つのではないか.

- とりわけ下記は欠かせない要件:

- ◆「国民的討議」のスキームと政治的意思決定の融合をより包括的に進めること
- ◆「科学的自律性」(研究が社会的文脈におかれる際には実現困難)の実現方策を明らかにすること
- ◆「安全」の捉え方について, 国民の広い層における認識共有を進めること

10